

## ●産学官連携活動を推進及び支援する体制の強化

本学では、平成17年4月に「国際イノベーション機構」を設置し、全学の産学連携の推進及び支援活動を開始しました。さらに同年8月同機構に「スーパー連携室」を、10月には研究・国際部に「産学連携課」を設置しました。また、本学研究者の研究業績等を掲載する「京都大学研究者総覧データベース」の構築に着手し、平成18年度公開に向けて準備を進めました。

## ●外部資金

平成17年度においては、ホームページや各種刊行物のほか全学の産学連携シンポジウムや部局における産学情報交流会の開催等を通じて研究活動状況の公開に努め、地域や企業との連携を推進しました。

平成17年度の主な外部資金の受入状況は右のとおりで、平成16年度と比べて共同研究は約26%、受託研究は約14%それぞれ増加し、寄附金は、建物助成として40億円の寄附を受け入れたことにより約98%増加しています。

## ●特許・実用新案

「スーパー連携室」の設置によって、知的財産本部の機能充実を図り、特許出願を促進するとともに一部の特許について技術移転を実施しました。

その結果、特許出願数は国内出願で324件、国際出願で212件となりました。また、技術移転に関しましては、著作権12件及び特許権15件に係る2,300万円(前年度比約29%増)のライセンス収入を得ています。

## ●資産等の状況

本学の固定資産は、土地(約1,659億円)、建物(約1,222億円)等、総額で約3,553億円を計上しています。

なお、桂キャンパス内に京都大学ローム記念館に引き続き、船井哲良氏(船井電機(株)代表取締役社長)からの寄附により「船井哲良記念講堂」及び「船井交流センター」を建設予定です。

## 外部資金受入状況

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	伸び率
共同研究	1,727	2,174	25.9%
受託研究	8,315	9,508	14.3%
寄附金	3,763	7,461	98.3%

## 特許権等収入

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度
特許権等収入	18	23

## 固定資産総資産比率

90.7%

=固定資産(355,335百万円) / 総資産(391,960百万円)  
(H17 国立大学法人平均92.2%、大規模7大学平均92.4%)

## 流動比率

101.7%

=流動資産(36,624百万円) / 流動負債(36,013百万円)  
(H17 国立大学法人平均100.9%、大規模7大学平均92.9%)

## 固定長期適合率

120.0%

=固定資産(355,335百万円) /  
(債務負担金+長期借入金+資本合計)(296,084百万円)  
(H17 国立大学法人平均111.0%、大規模7大学平均113.7%)

## 長期借入金等比率

8.1%

= (債務負担金+長期借入金)(31,914百万円) /  
負債資本合計(391,959百万円)  
(H17 国立大学法人平均10.9%、大規模7大学平均10.1%)



船井交流センター(イメージ図)